

空き家対策計画策定へ

市議会 実態調査や態勢整備

11月定例岡山市議会は3日、本会議を再開。個人質問に入り、川本浩一郎（自民党・無所属の会）、吉本賢二（新風会）、林潤（共産党）、佐藤人海（自民党・無所属の会）、楠木忠司（明政クラブ）、二嶋宣人（自民党・無所属の会）の6氏が登壇した。市は空き家対策特別措置法の成立（11月）を受け、市独自の空き家対策計画を作り、実態調査や市内の態勢整備を進める考えを明らかにした。

倒壊の危険がある空き家の所有者に撤去や修繕を命ずる基準を定める。市町村に対し、修繕を勧告・命令できる。市町村が策定できることも定められている。（大島望）

楠木氏が同法に基づき、場合、強制撤去などの行政代執行をできること。山崎康司都市整備局長が「市としてもできる」と、山崎局長は「今後だけ早く空き家対策計画策定される国のガイドラインを踏まえ、実態調査や市内の態勢づくりに向けて検討していきたい」と述べた。

同法は全国的に空き家が治安や景観面で問題となっていることを踏まえ、市町村が策定できることも定められている。（大島望）

総務省の調査（2013年10月現在）によると、市内の空き家は5万5300戸で、5年前の08年より5540戸（11%）増えている。（大島望）

消費税8%の影響 市が試算

岡山市は3日、4月手数料は消費税の課税対象外のため、転嫁される。市が市に支払う水道や下水道など各種料金の負担増が2014年度に約6億8千万円に上るとの試算を示した。

市議会本会議で林潤氏が質問し、深沢正志財政局長が答えた。影響額のうち水道料金は約3億9200万円、下水道料金は約2億4200万円。他にホールや体育館といった施設の使用料約2500万円などを含む。住民票の写しや戸籍謄本の発行といった行政

消費税10%先送りやむを得ずと市長が認識

大森雅夫岡山市長は3日、政府が消費税率の10%への引き上げ時期を当初予定より1年

半先送りしたことに「7〜9%の判断は、産（G）を得ない」との認識を示した。

市議会林潤氏の質問に答えた。市長は、先

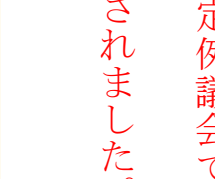
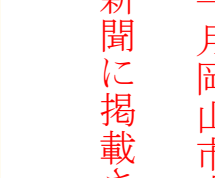
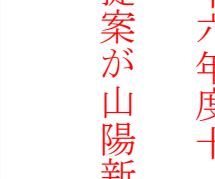
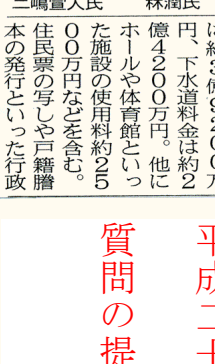
記者

▽岡山市が周辺自治体と呼び掛けて実現を目指す「地方中核拠点市」。人口減少時は「制度の利点は」

設けた制度で、複数市町村が広域連携する。施設や行政機能の維持を狙う。11月17日に13市町が参加して首長間で議論を始めたことを受け、3日の

中核拠点都市具像を

国内総生産が強まっている。世界経済の下振れ懸念も指摘されている」と説明した。今後の政府の対応については「市民生活



平成二十六年十一月岡山市定例議会での佐藤人海の個人質問の提案が山陽新聞に掲載されました。